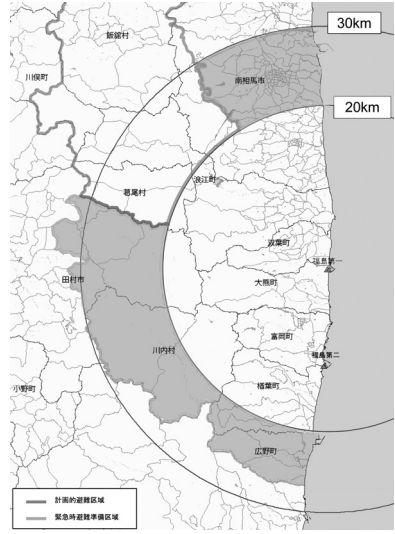


# 避難準備区域を解除

## 「復興に向けた第一歩」

### 周辺五市町村、帰還へ準備



政府・原子力災害対策本部は九月三十日、福島原子力事故に伴う「緊急時避難準備区域」の解除を決定、同日午後六時十一分に公表され、四月の同区域設定以来、約五か月ぶりの解除となった。今回解除に際し、野田

佳彦首相は「復興、復旧に向けて着実な一歩を踏み出している」として、事態の收拾への進展を認識するとともに、原子力災害からの再生・復興に向け、「切れ目なく取り組み、国が最後の最後まで責任をもって対応をしていきたい」と述べた。

「緊急時避難準備区域」解除の妥当性を確認できたとして、当該市町村の事故状況が安定していきなり、住民が緊急時に屋内退避や自力避難ができるよう喚起すべく、同所から二十km圏外の広野町、楢葉町、川内

村、田村市、南相馬市の五市町村にわたる区域に指定され、約二万六千人が避難を行った。七月中旬の事故収束ロードマップのステップ一終了により、発電所の状況が著しく改善したことから、原子力災害対策本部は八月九日、「緊急時避難準備区域」解除の妥当性を確認できたとして、当該市町村の事故状況が安定していきなり、住民が緊急時に屋内退避や自力避難ができるよう喚起すべく、同所から二十km圏外の広野町、楢葉町、川内

提出され、首長との意見交換、原子力安全委員会の助言などを経て、今回の解除となった。

政府では、各自治体の復旧計画を踏まえ、引き続き、環境モニタリングや除染を推進するなど、住民帰還の実現に向け万全の対応を図ることとしている。

実際、復旧計画では、国に対して、学校、病院、福祉施設、生活インフラ、除染、その他の関連で多くの要望事項が挙がっており、指定が解除されたものの、今後の住民帰還

は「忸怩たる思い」と述べ、強力な新組織作りに向け、有意義な議論がなされるよう各委員らに期待した。

委員からの発言では、「原子力ムラ」の組織文化に批判的考えを示す飯田哲也・環境エネルギー政策研究所所長が、「市民社会に軸足を置いた」実質的な安全規制体制を求めたほか、「コンセンサス会議」を提唱する北村正晴・東北大学名誉教授も、市民への説明責任の重要性を強調した。

立地地域からは、川勝平太・静岡県知事が、東海地震の脅威、原子力事故時の新幹線や高速道路への影響にも触れながら、新組織における現場対応力の構築を強く訴えた。

また、環境省審議会に携わる鈴木基之・東大名誉教授は、新組織が行政体制にうまく溶け込めるよう、人材確保も含めた

「原子力機構人事」  
【9月30日付】伊藤和元理事退任  
【10月1日付】廣井博・理事(大洗研究開発センター所長)  
【経済産業省人事】  
【9月30日付】原子力安全・保安院首席統括安全

審査官(同原子力発電検査課長) 山本哲也▽原子力安全・保安院原子力発電検査課長(同電力安全課長) 大村哲臣  
【10月1日付】大臣官房参事官(エネルギー政策) 中小企業庁事業環境部 金融課長 濱野幸一

東日本大震災以降、福井県の専門家会合で示された意見を踏まえ、津波の痕跡に関する情報蓄積のために行うもの。

本調査では、三方五湖および周辺で、陸上・湖面上の計九地点でのボーリングにより採取した試料を分析し、学識者らによる評価を行った上で、調査結果を公表することとしている。

## 政府の経営・財務委が報告 原発再稼働と料金値上げが焦点 福島事故を受け東電の事業内容を精査

政府の「東京電力に関する経営・財務調査委員会(委員長▽下河辺和彦弁護士)は三日、福島事故後の東京電力の経営・財務状況を調査した最終報告書を野田佳彦首相に提出した。

東京電力が五月二十日に報告していた合理化計画規模より約二倍以上となる今年度からの十年間で二兆五千四百五十五億円のコスト削減を求める厳しい内容となった。

今後の国民負担の最小化と電力の安定供給を確保するとの観点から、当面十年間の東京電力の事業計画を検討してきたものの、財務内容を大きく左右するのが、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働ができるかどうかということと、どこまで電気料金の値上げを認めるかという点。

原子力発電所の再稼働については三ケースに分けて試算し、メインケースとして、柏崎刈羽原子力発電所が来年度から二十六年度にかけて順次稼働するケースから、一番厳しい柏崎刈羽の全機、福島第一・第二の全機、東電・東通1号機、大間

原子力発電所からの受電を織り込まないケースまでを想定した。

同報告書では「積み残された課題(例)として、①政府と電力事業者との関係の見直しの総括原価方式に代表される電力事業に係る各種制度・政策の再検討②地域独占を前提とした電力事業構造のあり方④送電分離の検討⑤原子力事業の運営主体やリスク負担の見直し⑥原子力発電のバックエンド費用の天然ガスなどのより効率的な調達の仕事み——を挙げている。

料金制度などは他の電力会社も含めて制度全体の見直しを進めるべきとも指摘している。

今後、原子力損害賠償支援機構と同社が十月中にも策定する特別事業計画で、具体的にどう盛り込まれるかが焦点になる。

細野豪志・原発担当大臣のもとに進められている原子力安全規制組織改革の具体化を検討する「原子力事故再発防止顧問会議」の初会合が四日

開かれた。規制改革の方向性については八月、原子力安全・保安院を経済産業省から分離し、その役割を担う「原子力安全庁」を環境省の外局として、一二年四月に設置することを一つの柱とした基本方針が閣議決定されている。

冒頭、細野大臣は、八月に関係閣僚了解を図った基本的考え方に掲げた「規制と利用の分離」、「一元化」、「危機管理」、「人」、「新安全規制」に

沿って、それぞれの検討課題を提示した。

顧問会議の座長に選任された松浦元安全委員長は、原子力安全委員長は、審議開始に先立ち、これまで一貫して原子力安全確保に関わってきた自身の経歴を紹介した上で、今回の福島事故について

福島の原子力災害収束後に農業者が耕作を再開できるよう、放射能で汚染された農地等を浄化することが喫緊の課題となっているが、農林水産省はこのほど、研究機関、大学、企業などが取り組んできた各種の農地土壌の放射能除去技術について、研究成果を取りまとめた。現地ほ場での実証試験も踏まえた上で、農地土壌除染技術の適用の考え方を整理したもの。

原子力事故に伴い、広

範囲の農地が放射性物質に汚染される事態は、これまで国内には例がなかった。放射能で汚染された農地等を浄化することが喫緊の課題となっているが、農林水産省はこのほど、研究機関、大学、企業などが取り組んできた各種の農地土壌の放射能除去技術について、研究成果を取りまとめた。現地ほ場での実証試験も踏まえた上で、農地土壌除染技術の適用の考え方を整理したもの。

原子力事故に伴い、広

農業者が耕作を再開できるよう、放射能で汚染された農地等を浄化することが喫緊の課題となっているが、農林水産省はこのほど、研究機関、大学、企業などが取り組んできた各種の農地土壌の放射能除去技術について、研究成果を取りまとめた。現地ほ場での実証試験も踏まえた上で、農地土壌除染技術の適用の考え方を整理したもの。

原子力事故に伴い、広

農業者が耕作を再開できるよう、放射能で汚染された農地等を浄化することが喫緊の課題となっているが、農林水産省はこのほど、研究機関、大学、企業などが取り組んできた各種の農地土壌の放射能除去技術について、研究成果を取りまとめた。現地ほ場での実証試験も踏まえた上で、農地土壌除染技術の適用の考え方を整理したもの。

原子力事故に伴い、広

農業者が耕作を再開できるよう、放射能で汚染された農地等を浄化することが喫緊の課題となっているが、農林水産省はこのほど、研究機関、大学、企業などが取り組んできた各種の農地土壌の放射能除去技術について、研究成果を取りまとめた。現地ほ場での実証試験も踏まえた上で、農地土壌除染技術の適用の考え方を整理したもの。

原子力事故に伴い、広

農業者が耕作を再開できるよう、放射能で汚染された農地等を浄化することが喫緊の課題となっているが、農林水産省はこのほど、研究機関、大学、企業などが取り組んできた各種の農地土壌の放射能除去技術について、研究成果を取りまとめた。現地ほ場での実証試験も踏まえた上で、農地土壌除染技術の適用の考え方を整理したもの。

原子力事故に伴い、広

農業者が耕作を再開できるよう、放射能で汚染された農地等を浄化することが喫緊の課題となっているが、農林水産省はこのほど、研究機関、大学、企業などが取り組んできた各種の農地土壌の放射能除去技術について、研究成果を取りまとめた。現地ほ場での実証試験も踏まえた上で、農地土壌除染技術の適用の考え方を整理したもの。

原子力事故に伴い、広

## 表土5cm 削り取りが有効 農水省が評価 農地除染法の確立目指す

福島の原子力災害収束後に農業者が耕作を再開できるよう、放射能で汚染された農地等を浄化することが喫緊の課題となっているが、農林水産省はこのほど、研究機関、大学、企業などが取り組んできた各種の農地土壌の放射能除去技術について、研究成果を取りまとめた。現地ほ場での実証試験も踏まえた上で、農地土壌除染技術の適用の考え方を整理したもの。

原子力事故に伴い、広

農業者が耕作を再開できるよう、放射能で汚染された農地等を浄化することが喫緊の課題となっているが、農林水産省はこのほど、研究機関、大学、企業などが取り組んできた各種の農地土壌の放射能除去技術について、研究成果を取りまとめた。現地ほ場での実証試験も踏まえた上で、農地土壌除染技術の適用の考え方を整理したもの。

原子力事故に伴い、広

農業者が耕作を再開できるよう、放射能で汚染された農地等を浄化することが喫緊の課題となっているが、農林水産省はこのほど、研究機関、大学、企業などが取り組んできた各種の農地土壌の放射能除去技術について、研究成果を取りまとめた。現地ほ場での実証試験も踏まえた上で、農地土壌除染技術の適用の考え方を整理したもの。

原子力事故に伴い、広

農業者が耕作を再開できるよう、放射能で汚染された農地等を浄化することが喫緊の課題となっているが、農林水産省はこのほど、研究機関、大学、企業などが取り組んできた各種の農地土壌の放射能除去技術について、研究成果を取りまとめた。現地ほ場での実証試験も踏まえた上で、農地土壌除染技術の適用の考え方を整理したもの。

原子力事故に伴い、広

農業者が耕作を再開できるよう、放射能で汚染された農地等を浄化することが喫緊の課題となっているが、農林水産省はこのほど、研究機関、大学、企業などが取り組んできた各種の農地土壌の放射能除去技術について、研究成果を取りまとめた。現地ほ場での実証試験も踏まえた上で、農地土壌除染技術の適用の考え方を整理したもの。

原子力事故に伴い、広

農業者が耕作を再開できるよう、放射能で汚染された農地等を浄化することが喫緊の課題となっているが、農林水産省はこのほど、研究機関、大学、企業などが取り組んできた各種の農地土壌の放射能除去技術について、研究成果を取りまとめた。現地ほ場での実証試験も踏まえた上で、農地土壌除染技術の適用の考え方を整理したもの。

原子力事故に伴い、広

農業者が耕作を再開できるよう、放射能で汚染された農地等を浄化することが喫緊の課題となっているが、農林水産省はこのほど、研究機関、大学、企業などが取り組んできた各種の農地土壌の放射能除去技術について、研究成果を取りまとめた。現地ほ場での実証試験も踏まえた上で、農地土壌除染技術の適用の考え方を整理したもの。

原子力事故に伴い、広

農業者が耕作を再開できるよう、放射能で汚染された農地等を浄化することが喫緊の課題となっているが、農林水産省はこのほど、研究機関、大学、企業などが取り組んできた各種の農地土壌の放射能除去技術について、研究成果を取りまとめた。現地ほ場での実証試験も踏まえた上で、農地土壌除染技術の適用の考え方を整理したもの。

原子力事故に伴い、広

## 国際原子力開発も協力覚書

ベトナム電力と 原子力発電導入で  
ベトナム電力と日本原子力発電会社が九月二十八日に、同国ニントゥア省第二サイトでの原子力発電導入可能性調査(FS)を実施する契約を締結した。これにより、国際原子力開発会社(JINED)が翌二十

九日に同公社と第二プロジェクトに関する協力覚書を締結した。

第二原子力発電所の設計、建設、運転などを確実に進めるための協力で、ベトナム側から提示されている①最新で実証済みで、高度な安全性をもつ原子炉の提供②ベトナムの原子力産業の育成③原子力産業の育成④資金支援⑤安定した燃料供給⑥放射性廃棄物処分に関する支援——について推進する。

効性が十分に確認できていないため、引き続き実証試験を行い、作物の収穫後に調査結果を取りまとめることとしている。

実際、農業・食品産業技術総合研究機構、日本原子力研究開発機構他による実証試験によると、開花時のヒマワリで、単位面積当たりの吸収量は、作付時土壌の放射性セシウムの約二千分の一となっており、効果は小さいものと見られている。

原産協会は経産省中小企業庁からの依頼を受け、東日本大震災で被災した地元中小企業を支援するため、東京で開催する「下請中小企業震災復興特別商談会」への発注企業の参加を促している。八月に仙台で開催したのに次ぐもの。

商談会は十一月二十九日午後、東京都産業貿易センター浜松町館で開かれる。申し込み期限は十月十四日。問い合わせは同事務局(帝国データバンク内、電話03-15775-3164)まで。

被災中小企業商談会で協力要請  
中小企業庁